

集 会 宣 言

2011年3月11日に発生した東日本大震災のさなか、東京電力・福島第1原子力発電所の事故が起きた。被害は甚大であり、広範な地域が放射能に汚染され、14万人もの人が、避難を余儀なくされた。

原発事故から11年たった。しかし、事故は未だ収束していない。

事故現場からは、今なお、放射能を含む汚染水が発生し続けている。政府は、貯水タンクが満杯になり対応できなくなると、「処理水」と強弁し、内外の批判を無視して、海洋に放出しようとしている。

事故の原因も、原発内に残された大量のデブリが放つ高い放射線に阻まれ、全体状況が把握できないため、完全な解明に至っていない。

2002年7月、政府機関が公表した「長期評価」は、事故を引き起こした巨大津波の発生を予測していた。しかし、国及び東京電力は、その予測は信用し難く、津波対策をしなかったことに過失はないと開き直っている。

政府は、原発事故は収束したとし、放射能により汚染された地域から避難した住民に対する支援を打ち切ろうとしている。汚染地域は、安全とは言い切れず、社会的な環境整備も整っていない。その中で、支援を打ち切るのは被害者住民の切り捨てであり、断じて認められない。

政府は、昨年7月、第6次エネルギー基本計画を公表し、2030年度の電源構成につき、再生可能エネルギー36～38%としつつ、原子力についても20～22%とした。

この数値は、既存原発をフル稼働させなければ得られない数字であり、事故前の原子力政策への回帰に他ならない。再稼働を予定する原発の中には、40年を超えて老朽化し、地震で損傷もしている点で、稼働するには余りにも危険な東海第2原発が含まれる。

今求められるのは、危険な原発の再稼働ではなく、再生可能エネルギーを中心とする社会への転換である。私たちは、政府の原発再稼働を許さず、原発をゼロの社会を実現するために闘い続けることを宣言する。

2022年3月13日

原発ゼロへのカウントダウン in かわさき集会実行委員会